

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17

【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 幸栄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。）

【電話番号】 （03）3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 柳田 純克

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番10号

【電話番号】 （03）3567-8098

【事務連絡者氏名】 執行役員 資本政策部長 柳田 純克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,700,775	11,938,563
経常利益(千円)	54,199	1,061,613
四半期(当期)純利益(千円)	19,364	574,827
純資産額(千円)	5,499,018	5,662,861
総資産額(千円)	8,770,138	8,761,900
1株当たり純資産額(円)	29.92	30.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.11	3.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	62.7	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,261	299,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,497	516,108
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,750	228,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	771,426	1,139,525
従業員数(人)	506	440

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	506	(43)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、66名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう中途採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	490	(35)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
2. 従業員数が前期末に比し、69名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう中途採用によるものです。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ブライダルジュエリー事業(千円)	1,122,414
ウエディングプロデュース事業(千円)	49,555
合計(千円)	1,171,969

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,610,055
ウエディングプロデュース事業(千円)	90,720
合計(千円)	2,700,775

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・原材料価格の一層の高騰、急激な為替変動などにより、景気の不透明感が強まる状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、中核事業であるブライダルジュエリー事業の売上が引き続き堅調に推移したものの、新規出店などにより費用が増加したため、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高27億円、営業利益63百万円、経常利益54百万円、四半期純利益19百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

主力のブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の業績は、売上高26億10百万円、営業利益65百万円となりました。売上高は、過去最高を記録した昨年度実績以上の高い水準を維持しましたが、利益面においては、大型店を含む新店舗5店を当第1四半期連結会計期間に開設し、費用が増加したため、前年同四半期に比べ減益となりました。しかしながら、中長期的には、積極的な新規出店により収益が増大し、利益の底上げにつながると見込んでいます。

当第1四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 新店舗5店開設

当社でも最大級の店舗「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」を含む新店舗5店を開設しました。同5店舗の売上は、社内計画に対し開設当初より好調に推移しました。

4月26日 「エクセルコダイヤモンド静岡店」を開設

5月22日 「銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店」をインショップから路面店として移転・開設

6月8日 「銀座ダイヤモンドシライシ横浜モアーズ店」を移転・開設

6月14日 「銀座ダイヤモンドシライシ松本本店」を開設

6月28日 「銀座ダイヤモンドシライシ池袋店」をインショップから路面店として移転・開設

2) 商品力強化

販売増に大きく貢献する有力商品5シリーズを4月に発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

- ・オリジナルマリッジリング・シリーズ“F e l i c e（フェリーチェ）”、当社3ブランドのオリジナルマリッジリング販売本数ランキングで、発表以来突出の1位を維持する人気商品となりました。

（エクセルコダイヤモンド）

- ・セットリング“E l i s a b e t h（エリザベート）”、同ブランドにおける販売本数ランキングで発表以来1位を維持する人気商品となりました。

- ・オリジナルマリッジリング・シリーズ“V i o l a（ヴィオラ）”

（ホワイトベル）

- ・オリジナルマリッジリング・シリーズ“S y m p h o n i a（シンフォニア）”
- ・オリジナル“新作セットリング”

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

4) ギフト販売の好調な伸び

（提携先数の増加など、認知度の向上により売上45百万円となりました。）

5) ティアラ・レンタルサービスの顕著な伸び

（提携先数は本年3月末から5社増加しました。）

以上により、ブランド別売上は、銀座ダイヤモンドシライシが16億40百万円、エクセルコダイヤモンドが7億91百万円、ホワイトベルが1億65百万円となりました。

銀座ダイヤモンドシライシの売上は減少しましたが、その主な要因は、「宇都宮店」、「横浜モアーズ店」および「池袋店」の移転にともない、当時の既存店舗において、販売休止期間が発生（平成20年3月13日および平成20年4月22日付けプレスリリースにて情報開示）したためです。今後は、移転・開設した同3店舗が、同ブランドの売上に大きく寄与することが見込まれます。

また、ブライダルジュエリー事業における商品部売上など本社関連“その他”の売上は、12百万円となりました。（以下のブランド別売上高をご参照願います。）

<ウエディングプロデュース事業>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当第1四半期連結会計期間

における業績は、売上高90百万円、営業損失2百万円となりました。

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,640,881	60.8
	エクセルコダイヤモンド	791,689	29.3
	ホワイトベル	165,060	6.1
	その他(注)2	12,423	0.5
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	90,720	3.3
合 計		2,700,775	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

3.「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

4.セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,501,317	92.6
	ファッションジュエリー販売	48,203	1.8
	ギフト販売	45,916	1.7
	ウエディング送客サービス	11,646	0.4
	その他(注)2	2,972	0.1
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	90,720	3.4
合 計		2,700,775	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2.ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3.セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は7億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億68百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の支出となりました。営業収入は28億42百万円と増加したものの、人件費の支出、その他の営業支出、法人税等の支払額などが増加した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の支出となりました。新規出店にともなう支出と、敷金及び保証金の差入などによる結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億20百万円の収入となりました。短期借入れによる収入などによる結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるプライダルジュエリー市場は、企業間競争の厳しさが今後も予想されますが、当社グループの当期の連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性により、良好に推移する見通しです。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、プライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

さらに、提携先ホテル・式場などを通じて、オリジナルギフト『ALIOS』(アリオス)の販売をより積極的に展開していくとともに、ダイヤモンド・ティアラのレンタルサービスを拡大していきます。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターは、組織の抜本的見直しによる営業体制の強化および経費削減効果に加えて、新規提携先の拡大などによる収入増が期待されることから、通期での黒字化を見込んでいます。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

なお、プライダルジュエリー事業での新規出店については、10店舗を目途に効率的に展開していきたいと考えています。

以上により、当社グループは、プライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、新規出店などにより商品が増加したものの、現金及び預金や売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少して63億21百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産、敷金及び保証金などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、24億48百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、87億70百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、その他などの増加により、前連結会計年度末に比べて51百万円増加して29億23百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、3億47百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加し、32億71百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、54億99百万円となりました。

結果として、自己資本比率は62.7%となり、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は29円92銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財務報告に係る内部統制報告制度への対応に向け、平成21年3月31日の期末日を目処に、計画通り準備を進めております。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)シーマ	広島県広島市中区	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	68,085	20,000	自己資金及び借入金	平成20年7月	平成20年8月
(株)シーマ	福井県福井市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	40,200	4,200	自己資金及び借入金	平成20年8月	平成20年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	-
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,740,940	18,374,094	-
単元未満株式	普通株式 24,104	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が106,520株含まれています。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10,652個が含まれています。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	47	48	41
最低(円)	40	39	38

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,426	1,139,525
売掛金	484,375	586,762
商品	4,824,030	4,534,738
前払費用	91,193	94,276
繰延税金資産	31,655	54,979
その他	122,836	119,881
貸倒引当金	4,023	5,490
流動資産合計	6,321,495	6,524,673
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 859,556	¹ 729,298
車両運搬具(純額)	¹ 463	¹ 488
工具、器具及び備品(純額)	¹ 370,918	¹ 348,642
建設仮勘定	8,404	7,393
有形固定資産合計	1,239,343	1,085,823
無形固定資産		
ソフトウェア	15,662	15,967
電話加入権	5,504	5,504
無形固定資産合計	21,166	21,471
投資その他の資産		
長期前払費用	60,543	67,996
敷金及び保証金	1,088,637	1,024,793
繰延税金資産	37,012	35,463
その他	1,939	1,678
投資その他の資産合計	1,188,133	1,129,931
固定資産合計	2,448,643	2,237,226
資産合計	8,770,138	8,761,900

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,284	340,138
短期借入金	1,705,037	1,300,061
1年内返済予定の長期借入金	82,614	62,056
未払金及び未払費用	435,132	437,126
未払法人税等	14,142	336,718
前受金	282,295	298,628
その他	86,249	97,993
流動負債合計	2,923,755	2,872,722
固定負債		
長期借入金	121,994	66,944
退職給付引当金	77,416	72,924
長期未払金	147,954	86,447
固定負債合計	347,364	226,316
負債合計	3,271,120	3,099,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,183,010	2,347,411
自己株式	69	68
株主資本合計	5,497,327	5,661,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	99
繰延ヘッジ損益	-	442
為替換算調整勘定	1,791	1,675
評価・換算差額等合計	1,691	1,133
純資産合計	5,499,018	5,662,861
負債純資産合計	8,770,138	8,761,900

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,700,775
売上原価	882,677
売上総利益	1,818,098
販売費及び一般管理費	¹ 1,754,793
営業利益	63,305
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	440
営業外収益合計	441
営業外費用	
支払利息	7,744
為替差損	1,602
雑損失	200
営業外費用合計	9,547
経常利益	54,199
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,499
役員退職慰労引当金戻入額	1,500
特別利益合計	2,999
特別損失	
固定資産除却損	² 8,283
特別損失合計	8,283
税金等調整前四半期純利益	48,915
法人税、住民税及び事業税	7,775
法人税等調整額	21,775
法人税等合計	29,550
四半期純利益	19,364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	2,842,024
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,264,447
人件費の支出	707,593
その他の営業支出	1,067,684
小計	197,700
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	8,395
その他の収入	2,388
その他の支出	205
法人税等の支払額	320,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	98,070
無形固定資産の取得による支出	992
敷金及び保証金の差入による支出	65,078
敷金及び保証金の回収による収入	234
その他	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	195,017
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	24,392
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	159,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 771,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,022,464千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">490,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">340,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">262,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">193,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	給与手当	490,549千円	広告宣伝費	340,577	地代家賃	262,896	支払手数料	193,297	減価償却費	42,417	退職給付費用	7,206	貸倒引当金繰入額	32
給与手当	490,549千円													
広告宣伝費	340,577													
地代家賃	262,896													
支払手数料	193,297													
減価償却費	42,417													
退職給付費用	7,206													
貸倒引当金繰入額	32													
なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。														
2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,283</td> </tr> </table>	建物附属設備	5,890千円	工具、器具及び備品	2,392	計	8,283								
建物附属設備	5,890千円													
工具、器具及び備品	2,392													
計	8,283													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,426千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,426千円	現金及び現金同等物	771,426千円
現金及び預金勘定	771,426千円			
現金及び現金同等物	771,426千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 624株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,055	90,720	2,700,775	-	2,700,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	191	191	191	-
計	2,610,055	90,912	2,700,967	191	2,700,775
営業利益又は営業損失()	65,776	2,471	63,305	-	63,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	29円92銭	1 株当たり純資産額	30円82銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0 円11銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	19,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	19,364
期中平均株式数 (千株)	183,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。